

学校法人湘南ふれあい学園 寄附行為

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人湘南ふれあい学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を神奈川県横浜市戸塚区上品濃 16 番 48 号に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律と建学の精神「人を尊び、命を尊び、個を敬愛す」に基づき、学校教育及び保育を行い、社会に奉仕する人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 湘南医療大学 大学院 保健医療学研究科
保健医療学部 看護学科
リハビリテーション学科
- (2) 幼保連携型認定こども園みどり幼稚園
- (3) 茅ヶ崎看護専門学校 医療専門課程
- (4) 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 医療専門課程
- (5) 医療ビジネス観光福祉専門学校 商業実務専門課程
教育・社会福祉専門課程
- (6) 下田看護専門学校 医療専門課程

(付随事業)

第4条の2 この法人は、この法人が行う教育研究事業に付随する事業として、次に掲げる研究所を設置する。

(1) 湘南医療大学 臨床医学研究所

(寄附金募集)

第4条の3 この法人は、湘南医療大学 薬学部の設置に要する経費に充てるための事業として、寄附金募集活動を行うことができる。

2 募集する寄附金については、設置しようとする湘南医療大学 薬学部の校地、校舎その他附属設備を取得するために必要な資金又は開設年度の経常経費に使用しなければならない。

3 受納した寄附金は、前項に記載する目的のために使用する資金として、他の財産と区別して信託銀行に信託する等確実な方法により管理しなければならない。

4 この寄附行為変更の認可後3年以内に、湘南医療大学 薬学部の設置が認可されない場合は、文部科学大臣の承認を経て、受納した寄附金をこの法人の既設の学校の校地、校舎その他附属設備又は教育研究に要する経常的経費に充てるか、或いは、類似の目的のため、国、地方公共団体若しくは他の学校法人に寄附するものとする。

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

(1) 不動産貸付業

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 6人以上8人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 第4条に掲げる学校の学長又は校長のうち理事会で選任された者 1人以上2人以内

(2) 評議員のうちから評議員会において選任された者 3人

(3) 学識経験者のうちから理事会において選任された者 2人以上3人以内

2 前項第1号及び第2号に規定する理事は、学長、校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職も失うものとする。

(監事の選任及び職務)

第8条 監事は、この法人の理事、職員(学長、校長、教員その他の職員も含む。以下同じ)又は評議員以外の者であって、理事会において選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任する。

2 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

(6) この法人の業務又は財産の状況について理事会に出席して意見を述べること。

(親族関係者の制限)

第9条 この法人の役員のうち、各役員について、その親族その他の特殊な関係にある者が1人を超えて含まれることになってはならない。

2 監事は、相互に親族その他特殊な関係にある者であってはならない。

(役員任期)

第10条 役員(第7条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選出されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第11条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員報酬)

第12条 学長、校長その他教職員としての勤務に対する給与を除き、校務を担当する常勤の役員以外の役員は、その地位について報酬(給与に準ずるものに限る。)を受けることができない。

(役員解任および退任)

第13条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は、次の各号の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第16条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(理事会)

第17条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名

で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。

10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示したものは、出席者とみなす。

11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。ただし、理事会の同意があるときは、会議に出席し、発言することができる。

(業務の決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定められたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えておかなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第20条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、13人以上17人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場

合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。

11 前項の場合において、議長は評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第 21 条 第 19 条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第 2 項中「出席理事全員」とあるのは、「議長及び出席評議員のうちから互選された評議員 2 名以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第 22 条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(1) 予算、借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功の不能による解散

(7) 収益事業に関する重要事項

(8) 寄附金品の募集に関する事項

(9) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第 23 条 評議員会はこの法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 24 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の職員のうちから理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任された者 8人以上9人以内

(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 歳以上のものの中から、理事会において選任された者 1人以上2人以内

(3) 学識経験者の中から理事会において選任された者 4人以上6人以内

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職も失うものとする。

(準用規定)

第 25 条 第 9 条及び第 12 条の規定は、評議員について準用する。

(任 期)

第 26 条 評議員の任期は、4 年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、任期満了の後でも、後任の評議員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第 27 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

第 5 章 資産及び会計

(資 産)

第 28 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 29 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分等の制限)

第30条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第31条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は、確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入、その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行なう。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計(以下「学校会計」という。)及び収益事業に関する会計(以下「収益事業会計」という。)に区分するものとする。

(予算及び事業計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても同様とする。

(決算及び実績の報告)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了2月以内に、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は前項の書類及び第8条第2項第3号の監査報告書を各事務所に備えおき、この法人の設置する私立学校に在籍する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解 散)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

(1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決

(2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決

(3) 合併

(4) 破産

(5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 41 条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合 併)

第 42 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第 7 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 43 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第 8 章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第 44 条 この法人は、第 37 条第 2 項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えておかななければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第 45 条 この法人の公告は、学校法人湘南ふれあい学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第 46 条 この寄附行為の施行についての細則、その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

1. この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長）	大屋敷	芙志枝
理事	大屋敷	萬幸
理事	関	英雄
理事	今井	望
理事	長谷川	和夫
理事	山根	信子
監事	熊谷	幸男
監事	有坂	博

2. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成6年1月18日）から施行する。

3. 平成13年4月1日までの間は、第24条第1項第2号中「学校を卒業した者」とあるのは、「学校を卒業した者の父母若しくは保護者」と読み替えるものとする。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成10年3月23日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成10年12月28日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成13年1月29日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成13年4月20日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成14年3月18日）から

施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成16年4月1日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成17年5月12日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成21年4月9日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成22年4月30日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成23年4月1日）から施行する。

附則

1. 平成24年3月29日に神奈川県知事が認可したこの寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成24年8月16日）から施行する。

附則

1. 平成24年10月26日に神奈川県知事が認可したこの寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。

附則

1. 平成25年11月20日に神奈川県知事が認可したこの寄附行為は、平成2

6年4月1日から施行する。

附則

1. この寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成26年6月3日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、神奈川県知事が認可した日（平成26年9月5日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成26年10月31日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附則

1. この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年4月1日）から施行する。

附則

1. この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成30年2月28日）から施行する。

附則

1. 平成30年3月2日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成30年4月1日から施行する。

附則

1. この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成30年3月31日）から施行する。

附 則

平成30年11月6日文部科学大臣認可のこの寄附行為は平成31年4月1日から施行する。

附 則

平成30年11月16日文部科学大臣認可のこの寄附行為は平成31年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成31年2月18日）から施行する。

附 則

この寄附行為は平成31年4月1日から施行する。